

暮らしと地域再生プロジェクト事業

特定非営利活動法人 中信多文化共生ネットワーク（長野県松本市）



- 団地
- 外国人
- 独居高齢者
- 障害者
- 生活困窮者
- 孤立防止

(1) 団体概要

「多様性があり、安全安心な地域社会を作る」、「国籍を問わず、すべての子どもの可能性を引き出す環境をつくる」ことが団体の使命。2008年に任意団体を立ち上げ、2010年に法人格を取得。松本市の委託事業として市内の小中学校に支援員を派遣し、サポートが必要な外国にルーツをもつ子どもたちに日本語の指導を行うほか、「松本市多文化共生プラザ」の運営委託を受け、外国人の相談対応を行うとともに、日本人と外国人の交流イベント等を企画・実施している。

(2) 助成の概要

- ◆助成区分：地域連携（長野県）
- ◆助成金額：2,207千円
- ◆複数年助成により発展がみられた事例

(3) 事業概要

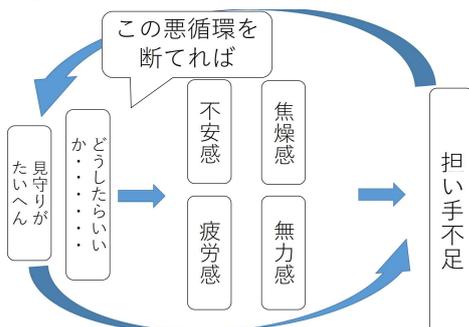
外国人や独居高齢者、障害者、生活困窮者等の要支援者が多く居住する松本市内の県営団地等の住民を対象に、地縁組織と地域の支援機関が協働しながら問題解決に取り組み、地域の対応力の向上を目的とした。地縁組織のキーパーソン講座の開催に加えて、地域での相談会や戸別訪問（同行支援等）、支援機関との連絡会等を実施した。また、前年度事業で作成した社会資源リスト「松本暮らし応援ガイド」の普及・充実を図った。

(4) 取り組んだ課題

●社会的弱者の孤立と地域住民の対応力低下

当団体がこれまで関わった外国人、独居高齢者、障害者、生活困窮者、シングルマザー等の要支援者は、次の課題に直面しており、社会的弱者が社会とつながっていく仕組みを持つことが地域に必要である。

- ・支援が必要な方ほど授受力が低下していること
- ・支援者側がコミュニティに対するアウトリーチを十分に行えていないこと
- ・地域が要支援者と接することを十分にできていないこと



(5) 事業内容

①キーパーソン講座の開催

前年度事業で支援を行った地域の対応力向上を目的に、地縁組織のキーパーソンを対象とした講座（3回）を開催。

②地縁組織による戸別訪問への同行支援とメンタリング

前年度事業で支援を行った地域及び今回新たに支援を行った市内他地域の地縁組織が行う戸別訪問への同行支援の実施、必要に応じて各専門支援機関へのつなぎや地域でのサポートに関する助言の提供。

③相談会（暮らしの応援 DAY）の開催

前年度事業で支援を行った地域及び今回新たに支援を行った市内他地域において、住民を対象にした相談会を開催。

④連絡会等の開催

地域の支援機関のネットワーク強化及び地縁組織と支援機関のつながりの強化を目的に、支援機関との連絡会（8回）のほか、本事業の報告会（1回）も開催。

⑤社会資源リスト「松本暮らし応援ガイド」の普及・充実

前年度事業で作成した社会資源リスト「松本暮らし応援ガイド」の外国語版を増刷し、チラシを作成・配布するとともに、日本語版の改訂を行い、より使いやすくした。

(6) 事業実績 (アウトプット)

- ①キーパーソン講座の開催
参加者 第1回 **31名**
第2回 **35名**
第3回 **33名**
- ②地縁組織による戸別訪問への同行支援
前年度のフォローアップ支援 **37件**
新規支援 **53件** (うち **33件** が支援機関につながった)
- ③相談会 (暮らしの応援 DAY) の開催
前年事業で支援を行った団地 **1回**
市内他地域 テーマ別専門相談会 **4回**
なんでも相談会 **4回**
- ④連絡会等の開催
連絡会 **8回** (うち **1回** は本事業の報告会と合わせて開催)

(8) 取り組みの工夫 (事業実施体制・プロセス)

- 多様なネットワークによる支援
当団体の専門性を活かしつつ、地域の多様な専門支援機関 (35機関) と継続的な連絡会を毎月1回開催し、ネットワークを構築して様々なニーズや問題に対応できた。

多分野機関多数の連携による

- ◎多様な問題に対応可能な**包括的かつ重層的**な相談
- ◎支援分野ごとにある**メソッド・項目・尺度**の充実と交換
- ◎活動時間帯や支援内容の多様性による**フレキシブル**な事業展開

アクション以上に連携プロセスを最重視する観点から

- ◎各機関との連絡会による**日常的な意見交換とケア**を重視
- ◎助成団体のプレゼンスを最小限に抑制し、**共同事業性**を強調
- ◎負担増と活性化の**バランス**への細心の注意

松本地域で最大の多分野ネットワークを形成

参加・協力団体		民間団体	松本市	その他関連機関
2016.1	2017.8	・中信多文化共生ネットワーク (事務局) ・がらくた店 ・シニアのための財産と生活を守る会 ・生存を支える会 【仮】 ・中信にほんごひろば ・せせら教室 ・てくてく ・なみカフェ ・せせら団地町会 ・夜間圏サーフェイス ・フードバンク信州 ・ふりまネット信州 ・ユニオンサポートセンター ・よりせい福祉バンク ・労働なかの ・ワーカースコープ松本市事務所	・環境政策課 ・健康づくり課 (中央保健センター) ・こども福祉課 ・市民相談課 ・就労生活支援センター ・まいさぼ松本 ・障害福祉課 ・庄内地域づくりセンター ・人権男女共生課 ・多文化共生プラザ ・地域づくり課 ・中央公民館 ・中央南包括支援センター ・寿台児童館 ・ほでるッポ	・松本大学 ・松本協立病院 ・あずみの里 ・法アラス松本
10	32			
事務局	コーディネーター1 助成金担当1 事務員2 (経理1)			
団体の従来のお客としての参加であったり、単独団地を担当する一職員としての参加であったり、団体の方針としての参加であったり、団体や機関によって参加・協力の形はさまざまです。その中で、各機関の「参加」と「協力」の境界は曖昧、重なり合っています。各自ができることを考え、無理のない範囲で参加協力します。				

(11) 今後の展開

住民主体の支援体制を大きく進展させ、地域の対応力を獲得できた助成事業の成果を、同様の課題を抱える他地域にフィードバックしていくとともに、他の支援対象地域や今後新たに発掘される地域ニーズに対し、①包括的支援による地域共生社会の創生、②地域の支援力向上と負担軽減の両立を図る協働、③地域・支援対象者の援助要請に至るまでのプロセスに寄り添うインテーク前の根気強い対話、④他分野資源の連携強化とアウトリーチメソッドの開発を一体のものとして一層推進していきたいと思っています。

(7) 事業の成果 (アウトカム・インパクト)

- 地域の対応力向上
前年度から継続して支援を行った地域では、地縁組織のキーパーソンが主体的に支援機関と連携しつつ適切なアプローチをとることができるようになり、負担感の軽減が図られる等、地域の対応力が向上した。
また、市内他地域においても、新たに支援を開始し、当該地域の対応力向上の端緒につくことができた。
- ネットワークの拡充
本事業を通じて、新たに複数の団体の協力を得ることができ、また、従来からの連携団体とは連携関係をより深めることができた
- 行政の委託事業化
市との継続的な協議により、本事業での取組が2018年度の市の委託事業として予算化された。

(9) 評価者より

本事業で前年度から継続して支援を行った地域では、地縁組織のキーパーソンへのノウハウ提供等を通じて住民が主体的に社会資源と連携して地域の課題解決に取り組むことができるようになり、地域の対応力向上に大きく寄与した点を高く評価します。根気強く地域住民に寄り添う姿勢に敬意を表します。

(10) 成果物

- ・暮らしと地域再生プロジェクト 事業報告資料 1.5
- ・松本暮らし応援ガイド 日本語改訂版
- ・松本暮らし応援ガイド 外国語版チラシ
- ・相談会 (暮らし応援 DAY) チラシ 等

